

News Release

2016 年 1 月 25 日
株式会社ジェイコムさいたま
株式会社ジェイコム北関東

ふじみ野市と「災害時における放送等に関する協定」を締結 ～J:COM 東上と J:COM 川越の「J:COM チャンネル」で災害時に緊急情報を提供～

ふじみ野市(市長:高畑 博)と、株式会社ジェイコムさいたま(所在地:さいたま市浦和区、代表取締役社長 原田 廣人)および株式会社ジェイコム北関東(所在地:さいたま市浦和区、代表取締役社長 今井 達雄)は 1 月 22 日、「災害時における放送等に関する協定書」を締結いたしました。

この協定は、台風や地震などの災害発生時や災害が発生する恐れがある場合に、住民に対して避難勧告等の緊急情報を適切に伝えるための放送について定めたものです。自然災害や緊急を要する事態発生時等において、ふじみ野市から緊急情報の放送要請があった場合、同市をサービスエリアとするジェイコムさいたま 東上局(J:COM 東上)およびジェイコム北関東 川越局(J:COM 川越)で放送している「J:COM チャンネル」(地上デジタル 11ch)にて、住民の皆さまへ告知や情報提供を行います。

ふじみ野市は、行政・市民・コミュニティが一体となり地域の防災力を高める活動や、市内公共施設への防災備蓄倉庫および AED の設置、地域に根ざした実践的な防災訓練を実施するなど、防災に対して高い意識を持って取り組んでいます。今回の協定により、災害時に必要な情報を、「J:COM チャンネル」を通じ、広く伝えられるようになることで、より防災面の強化を図ることができます。

J:COM は、地域が必要とする情報をきめ細かく放送できるコミュニティチャンネルの特長をいかし、各地の行政と災害時の放送に関する協定締結を進め、今後も地域の安全・安心なまちづくりに貢献していきます。



(左から) 上田 剛(株)ジェイコムさいたま 東上局長、永田 吉雄(ふじみ野市)副市長、原田 廣人(株)ジェイコムさいたま 代表取締役社長、高畑 博(ふじみ野市)市長、今井 達雄 (株)ジェイコム北関東 代表取締役社長、長岡 孝治 (株)ジェイコム北関東 川越局長(敬称略)

今回の協定締結によりふじみ野市からの緊急情報をご覧になれる J:COM チャンネルの概要は以下のとおりです。

視聴可能エリア	株式会社ジェイコムさいたま 東上局(J:COM 東上)サービスエリア (ふじみ野市、富士見市、志木市、朝霞市、三芳町)
チャンネル	J:COM チャンネル東上(地上デジタル 11ch)
視聴可能な世帯	J:COM の回線が導入されている住宅(マンションやアパートを含む)であれば、J:COM の有料サービスへの加入の有無に関係なく、無料で視聴できます。

視聴可能エリア	株式会社ジェイコム北関東 川越局(J:COM 川越)サービスエリア (ふじみ野市、富士見市、三芳町、川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、川島町、鳩山町の各一部)
チャンネル	J:COM チャンネル川越(地上デジタル 11ch)
視聴可能な世帯	J:COMの回線が導入されている住宅(マンションやアパートを含む)であれば、J:COMの有料サービスへの加入の有無に関係なく、無料で視聴できます。

J:COM チャンネルについて

J:COM チャンネルは、J:COM が自主放送するコミュニティチャンネル(無料放送)です。地域のイベントやおすすめスポットなど生活に役立つ情報はもちろん、行政からのお知らせなど地域密着の情報を発信しています。J:COM 有料サービスへの加入・未加入を問わず、J:COMのネットワークに接続されている世帯は地上デジタル 11chで視聴することができます。視聴可能世帯数は全国約 1,351 万世帯(2015 年 11 月末現在)です。

株式会社ジェイコムさいたま 東上局について

株式会社ジェイコムさいたま 東上局(J:COM 東上、所在地:富士見市東みずほ台、局長:上田 剛)は、ふじみ野市、富士見市、志木市、朝霞市、三芳町でケーブルテレビ、高速インターネット接続、固定電話、モバイル等を提供しているケーブルテレビ運営会社です。株式会社ジュピターテレコム(J:COM)のグループ局として、先進性のある高品質な情報・エンターテインメントを提供するサービスを通じ、地域社会の発展に寄与することを目指しています。

株式会社ジェイコム北関東 川越局について

株式会社ジェイコム北関東 川越局(J:COM 川越、所在地:川越市大仙波、局長:長岡 孝治)は、川越市、鶴ヶ島市、坂戸市、ふじみ野市、富士見市、日高市、三芳町、鳩山町、川島町の各一部でケーブルテレビ、高速インターネット接続、固定電話、モバイル等を提供しているケーブルテレビ運営会社です。株式会社ジュピターテレコム(J:COM)のグループ局として、先進性のある高品質な情報・エンターテインメントを提供するサービスを通じ、地域社会の発展に寄与することを目指しています。

以上